

平成29年度青森県公社等経営評価書

(平成28年度決算ベース)

法人名等				法人の自己評価(経営評価指標)					
7	(公社)青森県観光連盟								
所管課名	観光国際戦略局観光企画課								
決算状況 (単位:千円、%)									
出資	資本金	県出資額	県出資比率						
	20,500	6,000	29.3						
決算	前期一般正味財産増減額	当期一般正味財産増減額	一般正味財産期末残高						
	▲ 35,968	▲ 36,055	216,988						
資産	資産	負債	正味財産						
	334,982	97,494	237,488						
財務分析指標									上記についての所管課の意見・評価
正味財産比率	経常比率	総資産当期経常増減率	県財政関与率	補助金収入率	【目的適合性】	◎			
70.90	95.08	▲ 10.69	51.69	4.96	中核的な観光団体として、地域の観光団体や観光事業者、市町村などの観光の担い手となる関係団体との連携を図ってきており、今後も取組の一層の推進を図っていただきたい。				
受託等収入率	管理費比率	人件費比率	流動比率	借入金比率	【計画性】	◎			
20.70	1.24	17.05	468.06	0.00	観光を取り巻く環境の変化にも対応しながら、計画の推進を図っていただきたい。				
経営評価結果				【組織運営の健全性】					
評価区分	C:改善措置が必要			○					
<p><財務状況> 財務の状況については、6期連続の赤字となっている。当法人が管理する青森県観光物産館アスパムの展示物等に係る減価償却費が当面高い水準に推移することから、今後も、赤字傾向が続く懸念がある。</p> <p><経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支の状況等から財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目においては、おおむね妥当なもの認められる。</p> <p><改善事項等> 昨年度に引き続き、以下の点について改善していく必要がある。 当法人は、赤字の要因として、展示物等の過大な減価償却費の負担をあげているが、今後も、維持・修繕及び展示物等の陳腐化への対応は必要であり、持続可能な法人運営の観点から、減価償却費を含めた収益改善を図っていくことが当然に求められるものである。 観光振興事業については、補助金や委託料を主な財源としており、収益事業であるアスパムの管理運営事業の収益により、法人全体の収支を支える構造にあることから、新たな自主財源の確保と、収益事業における増収の両面から方策を引き続き検討していく必要があるほか、自主財源である受取会費の増収についても、他都道府県の類似団体等の事例等を参考とし、引き続き成果に繋がる取組を求めたい。 また、当法人の設立目的を念頭におきつつ、観光振興事業に寄与する更なる取組を実施していくことを期待する。 なお、当法人の自立的運営を図っていくためには、当法人と県との役割分担を明確化するとともに、プロパー職員の育成・強化が求められるものであり、特に観光振興業務の専門家集団としての組織力の向上に努めるとともに、中長期的に県派遣役職員の計画的な引き揚げを行っていく必要があると考える。</p>				<p>【経営の効率性】</p> <p>○</p> <p>持続的・継続的な法人運営に向けて、観光振興の好機を捉えながら、収支改善を図る必要がある。</p> <p>【財務状況の健全性】</p> <p>△</p> <p>持続的・継続的な法人運営に向けて、経営基盤の一層の強化を図る必要がある。</p>					